

4 - 5

情報・通信

基本方針

- 各種行政サービスや行政の内部事務を電子化し、情報通信ネットワークを利用することで、市民が身近な場所で利用しやすい時間に行政サービスを受けることのできる電子市役所の実現をめざします。また、急速にすすむ情報通信技術の動向を見極めつつ、高度情報化の先導的・実験的な取り組みをすすめます。
- 行政情報を電子化し、各部局が保有するデータをデータベース化して共同利用することにより行政事務の効率化をすすめ、市民が求める情報公開に対し、迅速に応えることができる開かれた市政をめざします。
- 高度な情報通信技術を取り入れて、産業の活性化をはかるために、人材の育成を推進するとともに、情報通信関連産業の立地や中小企業の情報化を促進します。
- 市内のどこでも高度な情報通信サービスが利用できるように、情報通信基盤については、民間と行政の適切な役割分担のもとに整備をすすめます。
- 市民が安心して生活できる、健全で不安のない高度情報通信社会の実現をめざし、個人情報の保護や情報通信システムの安全性の確保などにつとめます。また、高齢者、障害者などにも十分配慮し、格差のない情報化をはかります。

1 市民サービスの向上と行政の効率化

電子市役所の実現

4 - 5 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
電子市役所共通基盤の整備 (新規)	電子市役所の実現にあたって、多様な情報システムにおいて共通に必要な文書管理システムや、本人あるいは相手を特定する電子認証システムを整備	—	文書管理システムの整備着手 電子認証システム(職員認証)の整備着手	総務局はじめ関係局
	電子市役所推進指針の策定	—	策定	
	国の霞ヶ関WAN ¹ に接続される地方自治体の総合行政ネットワークへの接続	—	接続	

¹ 霞ヶ関WAN

中央府省庁のLAN(Local Area Networkの略。構内情報通信網)を相互に接続して、省庁間情報流通の迅速化・高度化や、法令などのデータベース化により情報共有の推進をはかる総合的なネットワーク。WANはWide Area Networkの略。

各種申請・届出などの手続きの電子化(新規)	各種申請書を自宅や職場のパソコンを使って入手できるサービスの実施	—	開始 (150帳票) 対象帳票の拡大	総務局、上下水道局はじめ関係局
	書類作成や提出にかかる市民や事業者の負担を軽減するため、各種申請・届出事務や契約・公共事業調達事務を電子化	—	電子申請システムの整備着手 電子調達システムの整備着手	
	インターネットによる上下水道使用の開始・中止申し込みの受付を実施	—	開始	
市政情報収集・提供システムの充実(再掲)	▶6-0-0-2-5 市政情報サービスの強化 → P 239			市民経済局はじめ関係局
インターネットを活用した広聴活動の充実(新規〳再掲)	▶6-0-0-2-5 市政情報サービスの強化 広聴活動の充実強化 → P 239			市民経済局

多様な情報システムの整備

4-5-0-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
障害者情報ネットワーク事業(再掲)	▶1-1-3-3-2 社会参加の促進 → P 49			健康福祉局
福祉総合情報システムの整備(新規〳再掲)	▶1-1-4-2-3 福祉情報の提供の推進 → P 55			健康福祉局
病院情報システムの整備(再掲)	▶1-2-0-3-1 市立大学病院、市立病院の充実 市立大学病院の整備 → P 60			市立大学
水防関連情報のインターネットによる提供(再掲)	▶2-1-0-1-2 防災情報の提供と地域の防災活動支援 災害情報の収集・伝達および処理システムの充実 → P 65			消防局

災害に強い情報通信ネットワークの構築(再掲)	➡2-1-0-2-5 防災情報通信ネットワークの充実 → P 72			消 防 局
情報化に対応した図書館サービスの提供(新規)(再掲)	➡3-2-0-1-5 情報化に対応した図書館サービスの提供 → P 127			教育委員会
スポーツ情報提供の充実(再掲)	➡3-2-0-2-3 スポーツ情報提供機能の充実 → P 129			教育委員会 緑政土木局
高度道路交通システムの推進(再掲)	➡4-3-0-4-2 高度道路交通システムの推進 → P 198			総 務 局 住宅都市局 交 通 局

IC カードの導入

4-5-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
IC カード ² の導入(新規)(再掲)	住民基本台帳カードの導入(再掲) ➡6-0-0-2-1 ワンストップサービスの実施 住民基本台帳ネットワークシステムの導入 → P 237			市民経済局
IC カードの多目的活用(新規)	住民基本台帳カードを他の行政サービス用のカードとして活用する多目的活用の調査	—	多目的活用調査	総 務 局

情報ネットワークの整備

4-5-0-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
行政独自の通信網の整備	災害に強く大容量の情報基盤として、市役所と区役所などを結ぶ光ファイバー網を整備(新規)	—	整備	総 務 局 上下水道局
	雨水ポンプ所の運転情報等を正確に把握するため、下水管きよの空間を活用した光ファイバー網を整備	整備	整備	

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,435百万円

² ICカード

IC (Integrated Circuitの略) メモリを内蔵した名刺程度の大きさのカード型記憶媒体。

格差のない情報化の推進

4 - 5 - 0 - 1 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
格差を生まない情報化システムの構築	各種行政情報の提供や電子申請などのサービスが街頭で受けられるよう、公共情報端末を整備	試行設置 1か所	設置台数の拡大	総務局
情報教育の充実(再掲)	▶3 - 1 - 0 - 2 - 8 情報化に対応できる能力の育成 → P 116			教育委員会

2 豊かで活力ある地域の情報化

情報通信基盤の整備の促進

4 - 5 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ケーブルテレビ網拡大の促進	地域の情報通信基盤として定着しつつあるケーブルテレビ ³ 網の拡大を促進	促進	促進 全区に拡大	総務局

3 安全な情報環境づくり

プライバシーの保護

4 - 5 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
行政の情報化におけるプライバシー保護対策の実施	個人情報等の外部漏えい、外部からの不正アクセスを防止するため、情報セキュリティ対策基準を作成	—	作成	総務局

安全性・信頼性の確保

4 - 5 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
不正アクセス防止対策(新規)	外部からの不正アクセスを防止するため、侵入検知システムを導入	—	導入	総務局
通信経路の多重化(新規)	通信経路を多重化するため、防災行政無線の一部を庁内LAN ⁴ の回線として利用	—	利用開始	総務局

³ ケーブルテレビ

有線テレビジョン放送施設またはそのサービス。

⁴ LAN

Local Area Networkの略。構内情報通信網。